

韓国経済学者訪問記

中 川 信 義

I はじめに

筆者は、朴正熙政権末期の1979年3月に大阪市立大学韓国訪問団（山崎春成団長，奥村茂次副団長）の一員として初めて韓国を訪問した。第二回目の訪問は1983年3～5月の慶北大学校経商大学への短期留学，第三回目は留学以来十年振りの93年8月アジア経済資料整備事業の一環としての訪問，そして第四回目は第一回訪問以来二十余年後の2000年6～7月韓国自動車産業調査で，過去4回にわたって，NICS, NIES（新興工業諸国，新興工業経済諸国・地域）の韓国，および1996年末 OECD（経済協力開発機構）加盟後の韓国，すなわち「東アジア新興工業国」から「先進国」へのもっとも重要な移行・発展期に韓国を訪問した。

本稿は，この第二回韓国訪問のさいに初めてお会いした高麗大学校名誉教授で永く韓国経済史学会会長（1957～77年）を務められた趙璣濬先生，第三回訪問のさいに再会した高麗大学校教授で政策科学大学院長の趙容範教授，そして今年の6月の第四回訪問で再会を果たした産業資源部長官（日本の通産大臣にあたる）に就任された金泳鎬教授（慶北大学校教授，大阪市立大学教授，東京大学教授，産業資源部長官を歴任）など韓国経済学者の学説の紹介，会見およびインタビューなどのささやかな記録である。

とりわけ第四回目の今年は，2000年の世界のトップニュース10にはいりその動向は21世紀にまで続くであろう南北首脳会談や1998年11月の DaimlerCrysler の合併に始まり Ford, GM (General Motors) を巻き込んでの大手自動車の国際買収に終わると思われた世界自動車産業の国際再編成劇真っ只中での訪問であった。

II 1979年3月大阪市立大学韓国訪問団の一員としての第一回韓国訪問【趙容範教授①】

大阪市立大学韓国訪問団の正式名は，「高麗大学校労働問題研究所訪問及び『中進国の経済発展の比較研究』資料蒐集」であり，期間は1979年3月20～30日であった。わずか10日間の訪問であったが，連翹や朝鮮山つつじ（韓国名，チンダレ）の咲き乱れる早春の韓国南部の工業地帯を西に東にマイクロバスで走って，筆者らが訪れたのは麗水石油化学コンビナート，馬山輸出自由地域，現代自動車蔚山工場（ポニー組立工場），浦項綜合製鉄，現代重工業（造船工場）など限られた

工場群，工業地帯であったが，第二次石油危機直前で政治危機以前の1970年代後半の高度経済成長の熱気みなぎる韓国経済の一断面に接することができた。

とりわけ驚かされたのはつぎの二つであり，これは筆者ののちのちまでの研究関心を惹き起こしたものである。一つは馬山輸出自由地域で見た進出日本企業の展示品で，SANYO 白黒テレビから野球グラブ，運動靴，有田焼の陶磁器などの電気製品，雑貨などの品々や，その展示品に表示してあった年産規模，国産原資材使用率，輸出金額，日本や北米など輸出仕向地までが書かれていたことであった。もう一つは完成したばかりの蔚山工場の玄関展示場で見た現代自動車の小型乗用車ポニーであり，韓国も初めて国産車生産に成功したと感銘を受けたものであった。ただ工場見学で聞いた話では，1975年末に三菱自動車からエンジン技術の供給を受けて完成したもので，国産原資材の使用率の割合や北米向け価格と国内向け価格との内外価格差などが不明であったが，国内向け価格よりは安く北米向け輸出価格はたしか5,000ドルで言ったかと思う。

この二つの出来事は，筆者に原資材の対日輸入と製品の対米輸出という韓国の貿易構造，とくにのちに，名和統一の「日本貿易の三環節」論に倣って，「第二環節」の対米製品輸出が増えれば「第一環節」の対日原資材輸入が増え韓国の対日貿易赤字が増加するという「韓国貿易の三環節」論の着想を得た。そして「第三環節」は，1970年代後半以降の第一次，第二次石油危機には中東原油輸入＝韓国建設輸出，80年代以降石油危機が収まれば貿易の多角化として対欧，対アジアおよび対アフリカ，ラテンアメリカ輸出に向かうとした。いずれにせよ，帰国一年後に書いた韓国に関する最初の総括論文「韓国における国家資本主義的發展の構造——再生産構造と貿易構造」（大阪市立大学経済研究所・尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会，1980年，所収）において，1970年代の再生産構造に規定されて貿易構造は「第一環節」の日韓輸入，「第二環節」の米韓輸出に規定され，前者が後者を凌駕し対日貿易赤字が累積する構造になっていることを指摘した。

ソウルに移って，筆者が当時まで韓国経済の理論上もっとも影響を受けた『韓国経済論』（東洋経済新報社，1974年）の著者で高麗大学の趙容範教授の城北区貞陵洞のご自宅で，令夫人手料理の歓迎パーティが催された。出席者は大阪市立大学経済研究所の山崎春成，奥村茂次の両教授と筆者，経済学部の本多健吉教授，甲南大学の柳田侃教授，西南学院大学の吾郷健二，前田芳人，小川雄平の諸教授，それにまだ大学院生であった古澤賢治（現，経済研究所長），森澤恵子（経済研究所教授）および脇村孝平（経済学部教授）の諸氏らであった。書齋にはいった途端まず驚かされたのは，いまだから言えるが，朴正熙政権末期（朴正熙大統領は1979年10月射殺された）の当時禁書であったはずの，杉野園明先生および筆者の共通の恩師高木幸二郎先生監訳で見慣れたマルクスの『グレンドリッセ』（Marx Karl, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie* [Rohentwurf, 1857-58]；高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』全5冊，大月書店，1958～65年）や久留間鮫造編『Marx-Lexikon Zur Politischen Ökonomie: 原典対訳マルクス経済学レキシコン 1 競争』（大月書店，1968年～），それに林直道『史的唯物論と経済学 上下』（大月書店，1971年）など日本で出版されたマルクス経済学の著名な諸著作がずらりと書庫に並んでいたことであった。

『韓国経済論』の奥付けに記載されている著者の紹介によれば，趙容範教授は，1931年生まれ，58年高麗大学校卒で高麗大学校法経大学教授であった。前年に『後進国経済論』（博英社，1973年）を刊行されている。趙容範教授『韓国経済論』の章別構成は，第一章「問題意識の定立」，

第二章「低開発国の経済開発に関する諸理論」、第三章「韓国経済開発の背景」、第四章「韓国経済開発計画の理論的基礎モデル」、第五章「経済開発計画の指標と実践」、第六章「経済開発計画の総括的評価」、第七章「低開発国経済開発の方向」の全七章および補論「民族経済研究序説」からなっている。この構成からも明らかなように、第三章から第六章までの「韓国経済論」、1962年に始まる「第一次経済開発五ヵ年計画」と、当時流行していた「低開発理論」とに二分され、その「韓国経済論」、「経済開発計画」も「低開発理論」の視軸から考察されていた。そのことは、「はしがき」につきのようにあることから窺える。「1945年8月15日、日本の植民地支配から解放された後、絶えず追及されてきた自立的民族経済を確立するための韓国民の民族意識は、経済開発過程において、数多い試行錯誤を繰り返しながらも、追求された日程を達成できるものではなかった。国民経済の量的拡大は、期待された帰結をもたらしはしなかったし、再編された世界経済の秩序の中で、国民経済の対外依存構造をさらに深化させたという主張を生ぜしめている。このようなことから本研究は、経済開発理論の枠組みの中で、これまでの韓国の経済開発計画の位置を見出し、具体的な経験に対する評価によって、新生諸国の政治的自立を実現するための自立的民族経済を確立する方向を模索しようとするものである」（前掲書、i—ii頁）。

補論「民族経済研究序説」は、後述する1885年10月刊行の『創作と批評』第57号の「集中企画・韓国資本主義論争〔I〕」誌上における論争の一方の当事者で、趙容範教授の1960年「4・19革命」以来の親友にして闘士、朴玄埰教授の「民族経済論」とも共鳴し合う。将来のことであるが、21世紀にはいり南北経済交流が進めば、「従属理論」派の韓国経済学者と「民族経済論」派の北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の経済学者とのあいだで南北統一をめぐる体制論争が誕生するに違いない。いずれにせよ、「民族経済論」は21世紀の遅くない時期に必ず復活してくるであろう。中国においても、すでにこうした論争が始まっている（『中国経済大論戦』全三冊、经济管理出版社、1996—98年；拙稿「中国経済訪問記——1996～99年中国における日米独・韓国・台湾工場調査」関西学院大学経済学部『経済学論究』第53巻第1号、1999年6月、参照）。

補論のなかの「民族経済の内容と性格」の冒頭に、つぎのように書かれている。「民族経済論」は、「世界的な資本運動」との関連において把握され、ここに生誕した。「民族経済は世界的な資本運動の過程において、一民族が民族性と伝統を維持しつつ、それに依拠し生活する民族集団の生活基盤である。これは純粹経済的な資本運動の側面からは国民経済に包括される下位概念であるが、民族主体的な観点からは国民経済より高い上位概念である。つまり、民族経済は経済的民族主義の根拠であり、外勢の支配の下でも綿々と継承される民族史の正統だということができる」（前掲書、199頁）。

すでに読んでいた趙容範教授の『韓国経済論』を検討したのを始め、1970年代後半当時ソウルにまだいっぱいあった古本屋でどっさり買った経済企画院『経済白書』や統計書、韓国経済に関する専門書などを参考に帰国後数年間で書いたものを、以下に挙げておくことにしたい。

「韓国における外資導入——『相互依存』世界における韓国経済(1)(2)」（大阪市立大学経済学会『季刊経済研究』第2巻第1号、1979年6月；第4巻第4号、1982年4月）

「韓国における国家資本主義的發展の構造——再生産構造と貿易構造」（大阪市立大学経済研究所・尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会、1980年、所収）

「新興工業国における外資導入——外国直接投資と対外債務」（大阪市立大学経済研究所・奥村茂

次・山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』東京大学出版会，1983年，所収）

Ⅲ 1983年3～5月の慶北大学校経商大学留学【趙璣濬先生】

1983年3月末には，前掲論文「新興工業国における外資導入——外国直接投資と対外債務」（奥村茂次・山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』，所収）を書き上げ，80年後半に大阪市立大学経済研究所に留学されていた旧知の友人金泳鎬教授のいた慶北大学校経商大学（日本の経商学部にあたる）に留学することになった。慶北大学校のある韓国中部の大邱市に行く前に，立命館大学経済学部の岩田勝雄教授と旧知の趙キュハ先生（のち全国経済人联合会事務総長）が事務長をしておられたソウルにあるKIET（韓国産業経済技術研究院），KOTRA（韓国貿易振興会）および韓国貿易協会に資料収集のため訪問，またソウル郊外の中小紡績会社の工場見学に行った。

金泳鎬教授の紹介で，慶北大学校経商大学における指導教授は，慶北大学校名誉教授の「崔（チェ）ダール」（韓国におけるミュルダール（Myrdal, Karl Gunnar）の翻訳者）こと崔昞烈先生と金融論の夫光植先生に決まった。崔昞烈先生は上智大学のご出身で，夫光植先生は，レオ・ヒューバーマン著，小林良正・雪山慶正訳『資本主義経済の歩み 上下』（岩波新書，1953年；原題「人類の遺産」，Leo Huberman, *Man's Worldly Goods*, Harper 1936.）の訳者，雪山教授の門下生で専修大学のご出身であり，両先生とも日本語にご堪能であった。金泳鎬教授によれば，「夫光植先生は韓国語よりも日本語の方が巧い」とのことで，筆者もしばしば講演，研究報告および講義の通訳をしていただいた。また夫光植先生は，雪山教授のヒューバーマンの著作の「訳者のことば」によれば，「なおぼくの学生亀田虎雄君，國本浩成君，望月清司君にもいろいろな点でお世話になった」とあり，日帝植民地時代のお名前が見え，『マルクス歴史理論の研究』（岩波書店，1973年）の著者，専修大学の望月教授とは親友の間柄であった。留学中に，望月教授のハンゲル文面の夫光植先生宛て手紙をお見せいただいたことがある。

夫光植先生のご自宅で夕食に招待されたとき，書齋に全斗煥政権下で禁書のはずの多くのマルクス経済学関係の日本語著作に混じって，チェルヌイシェフスキー著，副島種典訳『「J. S. ミル経済学原理」への評解』（岩波書店，1979年）があるのを発見して驚いた。経済学史研究にまで関心がお持ちであることに驚愕したのである。そう言えば，しばしば通訳中に筆者の英語やフランス語（たとえば，フランソア・ケネーの経済表 [François Quesnay's Tableau Economique]）の発音を訂正されたことがあった。慶北大学校では，軍事（全斗煥）政権反対の文字通り連日連夜の学生デモと，軍事政権下といえども大学にはいれない治安警察の催涙ガスの打ち込み騒ぎで，研究室をいただきながら落ち着いて勉強などできる状況ではなかった。学生部の委員かなにかしておられた夫光植先生は，この夕食会で，その苦衷をつぎのように語った。「警察に捕まっている経商大学のマルクス派の学生は宇野経済学を勉強したいと言っている。この時点で，宇野経済学やマルクス経済学の著作を解禁するといつても，そんな本はどこにありますか」。

1983年の韓国は，さきの拙稿「新興工業国における外資導入」にも書いたように，82年暮れにブラジル，メキシコ，アルゼンチンに次ぐ世界第四位の債務累積国であることが明らかとなり，1979年に始まる第二次石油危機とも相俟って政治経済上の諸矛盾が一挙に露呈した年でもあった。

【写真① 趙璣濬先生と筆者（撮影は金泳鎬教授），1983年5月】



また、対韓進出日本企業の撤退騒ぎまで生じて、日本政府が乗り出すことになった。「釜山赤旗論」や「対共防衛費負担」などの韓国軍事政権の常套手段である「安保カード」を切られ、中曽根康弘首相の特使、伊藤忠商事の瀬島龍三氏の渡韓、瀬島・全斗煥の元軍人同士の話合いで、「韓国側の60億ドルの第二次対日請求権要求にたいし日本側は40億ドルに値切った」という某教授の話などがあった。

この留学期間でもっとも楽しかったのは、「崔（チェ）ダール」先生と韓国中部の名刹伽倻山海印寺（802年創建）に行ったことと、海印寺宝の八万大藏経の版本および大邱近郊の「場市（チャンシ）」（定期市）の見学であった。筆者がそこで驚嘆したのは、大藏経の版本の一枚に『孫悟空』に出てくる玄奘三蔵が翻訳者とあり、偉大な仏教学者であったことと、また1960、70年代の「朝鮮資本主義萌芽論争」（中国資本主義萌芽論争については、中国人民大学大学歴史教室『中国資本主義萌芽問題討論集』北京・三聯書店、1960年；南京大学歴史系明清史研究室編『明清資本主義萌芽研究論文集』上海人民出版社、1981年、参照）において、その萌芽の検証が問題になっている15世紀頃の李朝初・中期から記録に現われ、農民が直接に市場経済に参加する場所である「場市（チャンシ）」が1980年代当時の韓国中部の都市近郊で見られたことであった。

さらにソウルに移って、金泳鎬教授と、さきの高麗大学名誉教授の趙璣濬先生の自宅を訪れることになった。金泳鎬教授がなぜ筆者を趙璣濬先生に紹介したかいうと、拙稿「韓国における国家資本主義的発展の構造」の冒頭に、梶村秀樹教授と並んで先生の名を挙げているからであった。朝鮮史を専攻するならば必須の『朝鮮実録』全巻が揃った玄関を通して書齋へ案内された。しばらく談笑のあと、金泳鎬教授と筆者は昼食に美味しい冷麺をご馳走になり、ひと時を過ごした。その昼食会【写真① 趙璣濬先生と筆者（撮影は金泳鎬教授）】の席上で印象に残ったのは、趙璣濬先生は日本語の「和魂洋才」が中国語や韓国語でなんと言うかまたその提唱者は誰かという問いであった。この問いについては、帰国後、その翌年出版された古在由重『和魂論ノート』（岩

波書店、1984年）などを読み、つぎの言葉を知った。「明治以前には『和魂漢才』という標語がしばしばかかげられた。そして維新以後には『和魂洋才』という標語がそれにかわった。いつ『和魂洋才』という語がつかわれはじめたのか、わたしは知らない」。そしてこの語が、「東洋の道德、西洋の芸術」という佐久間象山の語に始まるらしいという古在氏の推測が提示されている（前掲書、29、32頁）が、韓国や中国についてはまったくの勉強不足でなにも知らない。

留学生活の前半には、研究報告会や講演会もあって力を注いだのは、韓国経済の再生産構造、貿易構造および外資導入の資料（韓国銀行『産業連関表』、韓国貿易協会『貿易年鑑』、経済企画院『外国人投資白書』、全国経済人联合会『韓国経済年鑑』など）の収集であった。しかし後半には、金泳鎬教授や趙璣濬先生（またソウル大学の安秉直教授）に刺激されて、近代朝鮮経済史とくに資本主義発達史に関心を持ち、多くの研究書（朝鮮総督府の復刻本など）を購入することにした。資本主義発達史に関して最初に問題関心を持ったのは、朝鮮における本源的蓄積がどのような過程で行われたかまた日本帝国主義との関係はどのようなものであったかとうことであった。このような歴史認識は、間違っているかどうかを以下に検討してみたい。

「朝鮮における本源的蓄積、すなわち生産者をその生産手段から暴力的に切り離す歴史的分離過程は、李朝末期の商品・貨幣経済の展開とともに始まり、1870～80年代の開国による外国商品の流入によって促進され、1910年の『日韓併合』に始まる日本帝国主義による植民地化の過程で一挙に強行された。このことは、日韓両国経済史学者の最近の研究成果、たとえば梶村秀樹氏の『朝鮮における資本主義の形成と発展』（龍溪書舎、1977年；のち『近代朝鮮社会経済論』（梶村秀樹著作集 第三巻）明石書店、1993年に所収）や趙璣濬氏の『全訂版 韓国資本主義成立史論』（大旺社、1973年、全訂版、1977年；徐龍達訳『近代韓国経済史』高麗書林、1981年）などをもって引証するまでもなく、日本と特別に深い関係のあるこの隣国の歴史に関心をもつ者にとっては自明の事柄であろう。とりわけ本源的蓄積の全過程の基礎をなした朝鮮農民からの土地収奪は、『日韓併合』後ただちに着手された『土地調査事業』（1910～18年）によって遂行され、そのアジア的・封建的土地所有を植民地的・半植民地的土地所有の再編に導いた。

したがって第2次世界大戦後の韓国の場合、とりわけ1960年代におけるその国家資本主義的發展は、いかなる意味にせよ、これを本源的蓄積と結びつけて考えることができない。資本の前史としての、また資本主義的生産様式の前史としての、いわゆる本源的蓄積は、韓国においては1945年の『8・15解放』を待たずにすでに完了しているのである」。

この一文は、さきの拙稿「韓国における国家資本主義發展の構造」の冒頭の一節である。ここに趙璣濬先生の『全訂版 韓国資本主義成立史論』に触れているが、徐龍達教授訳の『近代韓国経済史』も出版されていることは知らず、十分に読みこなしとは言えない。しかし本源的蓄積の過程が「8・15解放」以前に完了しているというこの歴史認識は間違っているとは思えない。ここで、朝鮮における「土地調査事業」および二つの「本源的蓄積」論について分けて見ておくことにしたい。

第一の「土地調査事業」については、李朝末期の本源的蓄積と日本帝国主義下の「植民地的本原蓄積」の二段階を区別できると思われる。このことは、朝鮮総督府臨時土地調査局『朝鮮土地調査事業報告』（朝鮮総督府、1919年）および朝鮮総督府編『朝鮮の小作慣行』（朝鮮総督府、1929年）などを批判的に検討し、日韓両国俊秀の慎鏞廈『朝鮮土地調査事業研究』（知識産業社、1982

年）および宮嶋博史『朝鮮土地調査事業史の研究』（東京大学東洋文化研究所，1991年；高麗書林，1991年）を精読すればわかる。とくに1990年代後半になって刊行された韓国歴史研究会近代史分科土地台帳研究班編『大韓帝国ノ土地調査事業』（民音社，1995年）という共同研究は、朝鮮総督府の土地調査事業は実は大韓帝国の土地調査事業に発すること、「現存する大量の光武量案を精査するとともに、新たに発掘された資料をも動員することによって、光武量田研究の実証的水準を画期的に高めたもの」という宮嶋博史教授の評価を受けている。量案とは、宮嶋教授によれば、つぎのことを指す。「李朝時代から大韓帝国にかけて、朝鮮では量田を行うたびに量案が作成された。したがって量案は、国家の土地把握方式や、農村の土地所有関係を研究する際のもっとも基礎的な一次資料であり、その研究も永い歴史を有している。筆者も旧著（『朝鮮土地調査事業史の研究』——引用者）において、李朝後期および大韓帝国期の各種量案をとりあげて、その帳簿様式・記載事項の変遷に着目し、国家の土地把握方式の時期的変遷を究明しようとした」（宮嶋博史「量案における“主”の性格——1871年慶尚道彦陽県量案の事例」河合和男・飛田雄一・水野直樹・宮嶋博史編『論集』朝鮮近現代』明石書店，1996年，所収，131，128頁）。

第二の本源的蓄積過程については、李朝末期に始まり、日本帝国主義によるその中断（「植民地的本源的蓄積」として継続）、第二次世界大戦後の「分断国家」に引き継がれたと見たい。本源的蓄積過程概念が有効かいなかは、現在でも問題になっていて、たとえば堀和生・安秉直「植民地朝鮮工業化の歴史的諸条件とその性格」（中村哲・安秉直編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社，1993年，所収）のなかに、「植民地にされた社会における工業化・資本主義化の問題を取り扱おうとするにさいして、国民経済概念よりもさらに基礎的範疇である本源的蓄積概念を分析の道具とすることを提起したい」（19頁）という一節が見いだされる。繰り返せば、朝鮮における本源的蓄積過程は、李朝末期朝鮮人資本の本源的蓄積の中断、日本帝国主義下の「植民地的本源的蓄積」の継続として、1945年の8・15解放を迎え、48年の8・15成立の大韓民国（韓国）と9・9成立の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に引き継がれると見たい。

朝鮮における「植民地的本源的蓄積」というこの筆者の見解は、たとえばエンリケ・セーモ（Enrique Semo, *Historia del capitalismo en Mexico: Los origenes. 1521/1732*, México Ed. ERA, 1973；原田金一郎監訳『メキシコ資本主義史——その起源 1521～1763年』大村書店，1994年，参照）やアグスティン・クエバなどが主張するラテンアメリカにおける「本源的蓄積喪失」（*desacumulación originaria*）とはまったく異なる。たとえば、クエバはつぎのように言う。「ラテンアメリカの植民地化の過程を、歴史における何らかの基本的運動と関連づけなければならないとしたら、それは世界的規模における本源的蓄積（*la acumulación originaria en escala mundial*）である。世界的規模における本源的蓄積とは、体制の一方の極における未曾有の資本蓄積の過程であると同時に、その必然的結果として、他極でのこれまた未曾有の規模での蓄積の喪失（*desacumulación*）を意味している。したがって、アメリカ大陸における奴隷制のあるいは封建的な土地集積を局地的規模での（*local*）本源的蓄積過程とみなさいかぎり、明らかに、本国の資本主義への移行運動は植民地における資本主義的生産様式の発展を促すどころか、逆にそれを阻止する役割を果たしたと言えよう。マルクスが考えたように、奴隷制的・農奴制的方法によって直接生産者から収奪がおこなわれていた植民地では、創出された経済的余剰は資本に転化しえず外部へ流出し、そこで初めて資本に転化したのである」（Agustín Cueva, *El desarrollo del capitalismo en América Latina*,

México, Siglo XXI, 1973. p. 13; アジア・アフリカ研究所訳『ラテンアメリカにおける資本主義の発展』大月書店, 1981年, 13頁)。ここから、たとえば「ヌエバ・エスパーニャ副王領の場合」1821年から23年にいたるわずか三年間に、2,000万ポンドに相当する流動資産が流出している。また「ヌエバ・エスパーニャと並ぶ大規模な植民地地であったリマの副王領では」1819年から25年までに数隻のイギリス軍艦が搬出した貴金属だけで2,690万ポンドに達したものと推定されている。「経済余剰は資本に転化しえず外部（両副王領の宗主国スペインその他——引用者）へ流出し、そこで初めて資本に転化した」ラテンアメリカと、その植民地政策の「社会的・経済的支柱」が朝鮮人大地主および朝鮮人買弁資本家の育成にあった朝鮮における「植民地的本源的蓄積」とは、明らかに異なる。

植民地朝鮮においては、一方では1910年代に「土地調査事業」、20年代には「産米増殖計画」があり、その結果として大量の米の対日移輸出があったが、他方では日本帝国主義による「土地調査事業」、「産米増殖計画」の結果として李朝時代の両班や官僚など旧支配階層の日帝下の朝鮮人大地主への転化が行われた。このことは、たとえば河合和男『朝鮮における産米増殖計画』（未来社, 1986年）の浅田喬二教授にたいする批判のなかに見ることができる。すなわち、河合教授は、ここで『日本帝国主義下の民族革命運動』（未来社, 1973年）、『増補 日本帝国主義下の旧植民地地主制』（龍溪書舎, 1989年）および『日本植民地研究史論』（未来社, 1990年）の著者、浅田教授が日本人地主を「日本が朝鮮を植民地的に支配するための社会的支柱」として、また朝鮮人大地主を「日本が朝鮮を植民地的に支配するための社会的支柱」として副次的に位置づけられているのとは見解を異にするとする。より厳密には、日本帝国主義は植民地支配のための「政治的支柱」としてだけでなく、「社会的・経済的支柱」として地主的土地所有を法認した1910年代の「土地調査事業」、および植民地地主制を媒介として遂行した20年代の「産米増殖計画」を通じて朝鮮人大地主層を育成しようとしたことに注意する必要があると言うのである（河合, 前掲書, 46頁注3, 強調は本文通り）。

趙璣潜先生の『全訂版 韓国資本主義成立史論』には、もちろん日本帝国主義下の「植民地的本源的蓄積」という章はないが、第三篇「民族資本の受難と抵抗」において「日帝の朝鮮統治の基本理念」という章を立て、さきの「土地調査令」と「会社令」という事実上「植民地的本源的蓄積」過程遂行の二大桿杵を取り上げている。

「会社令」については、その発布にあたって朝鮮総督府のつぎの言葉を引いていることが注目される（原書, 351頁〔邦訳, 333頁〕）。

「当時の朝鮮人は、概ね法律上及び経済上の知識経験に乏しく、複雑な会社組織の事業を経営し得る者少なく、又事業の前途に対する判断を欠き、往々狡猾者の甘言に誘惑せられて不慮の損失を受くる虞あり。又内地資本家で朝鮮の実情に通ぜざる為、事実適切ならざる事業に放資し、又は或る有利の事業に競争投資する等により不測の損害を蒙ることなきを保証しえず、此等投資者の損害は延いて朝鮮産業一般の発達を阻害するに至るべきを以て、之を未然に防止し、周到なる注意監督を加へて以て朝鮮産業の健全なる発達を期するの必要を認め、朝鮮内に於ける会社の設立、及び朝鮮外に於て設立された会社の朝鮮に於ける本店又は支店の設置に関しては、当分の間許可主義を採ることに定め……」（朝鮮総督府編『施政二十五年史』1935年, 116～117頁）。

「会社令」の先駆的研究者で、金泳鎬教授と筆者の共通の友人小林英夫教授は、「会社令」の研

第1表 朝鮮史時代区分一覽表（年代順）

王朝書名	新石器時代	古朝鮮	扶余三韓	三國	新羅統一時代	高麗王朝	朝鮮王朝		日時	帝代	解放						
(一) 崔南善 朝鮮歷史 (1931)	上古			中古		近世	大院君 最近										
(二) 白南雲 朝鮮社會經濟史 (1933)	原始氏族社會	原始部族國家	奴隸國家			集權的封建國家											
(三) 李清源 朝鮮歷史讀本 (1937)	原始社會		奴隸社會			封建社會	丙子條約	資本主義人	移殖資本主義								
(四) 李丙燾 朝鮮史大觀 (1948)	上代				中世		近世		最近								
(五) 全錫淡 朝鮮史教程 (1948)	原始朝鮮	封建朝鮮					同發展		同完成		沒落過程						
(六) 孫晉泰 朝鮮民族史概論 國史大要 (1948)(1949)	氏族共同社會	部族國家	貴族國家														
	民族形成 胚胎期	民族形成 始初期	民族統一 推進期	民族 決定期	民族意識旺盛期	民族意識沈滯期		民族運動 展開期									
(七) 京城大朝鮮史研究會 朝鮮史概說 (1949)	部族國家			封建的貴族國家													
(八) 李仁榮 國史論 (1950)	民族胎動期			民族成長期				世宗	民族沈滯期		民族覺醒期						
	原始氏族社會	部族國家	三國	民族統一	羅拉へ	蒙古侵略	高麗末	李朝建	民族文化確立	士禍ノ東西分党	倭亂及胡亂	四色道	日帝ノ民族獨立				
(九) 韓祐勳・金哲堉 國史概論 (1954)	原始社會	部族聯盟	古代社會		集權的封建國家					甲午東亞	近代國家へノ換						
(十) 李・韓・申・曹 國史新論 (1958)	部族國家形成		古代國家形成	統一新羅	高麗王朝	李氏王朝	丙子條約	近代列強侵略		民族ノ受難ト解放							
(十一) 金龍德 國史概說 (1958)	古代		三國時代	統一新羅時代	高麗時代	朝鮮時代	近世及ビ現代										
(十二) 震檀學會 韓國史 (1959—1965)	古代				中世	近世	最近世	東學現代亂									
(十三) 國史研究會 新稿國史 (1960)	原始社會	古代專制君主國家			封建社會			日帝植民時代									
(十四) 李基白 國史新論 (1961)	部族聯盟ノ形成		古代國家形成	古統一國家	高麗王朝	朝鮮王朝	列強ノ侵略及ビ近代		現代								
	氏族社會	部族國家	部族聯盟時代	古國家ノ成長	古代國家	豪族ノ時代	貴族政治ノ盛	武人政權	士大夫ノ場	兩班社會ノ立	兩班社會ノ展	農工商兩體制變化	開成化勢力ノ長	農近代民族主義	民胎民族主義	民成民族主義	民發民族主義
(十五) 李基白 韓國史新論 (1967)	氏族社會	部族國家	部族聯盟時代	古國家ノ成長	古代國家	豪族ノ時代	貴族政治ノ盛	武人政權	士大夫ノ場	兩班社會ノ立	兩班社會ノ展	農工商兩體制變化	開成化勢力ノ長	農近代民族主義	民胎民族主義	民成民族主義	民發民族主義

(出所) 李基白「韓國史ノ時代区分問題」(韓國經濟史學會編『韓國史時代区分論』乙酉文化社, 1970年, 所取, 8—9面)。

究史を概観して、「狡猾者侵入阻止説」（朝鮮総督府、趙璣濬、前掲書）、「朝鮮人企業圧殺説」（小林英夫「会社令ノート」『海峡』第三号、1975年12月、孫禎睦「会社令研究」韓国史研究会『韓国史研究』45、1984年4月）、「外国企業侵入阻止説」（小林賢治「朝鮮植民地化過程における日本の鉱業政策」名古屋大学経済学部『経済科学』第34巻第4号、1987年3月）などの各種の説があり、決着がつかないと言っている（小林英夫編『植民地への企業進出——朝鮮会社令の分析』柏書房、1994年、14頁）。

いずれにせよ植民地朝鮮への日本企業が、1910年12月のこの「会社令」発布、11年1月からの実施によって可能となったであり、小林教授は、前掲書の第三部「会社データ」に、『大韓毎日申報』、『皇城新聞』などの新聞や朝鮮総督府『朝鮮総督府官報』などより会社リスト1「会社令前の会社」（1910年12月以前）として日本人代表会社172社、朝鮮人代表会社28社、追加15社、会社リスト2「会社令下の認可会社」、「会社令第一期における会社設立状況」（1911年1月～15年3月）として百数十社、「同第二期」（1915年4月～17年3月）として三十数社、「同第三期」（1917年4月～20年4月）として三百数十社を挙げている。とくに第三期は、植民地朝鮮における日本帝国主義の「企業勃興期」にあたる。

日本帝国主義下の朝鮮における「植民地的本源的蓄積」の全過程は、「土地調査事業」、「会社令」、「産米増殖計画」、さらに1930年代の「植民地工業化論」、40年代前半の「兵站基地工業化」などを経て強行されたが、その各々の過程の詳細な検討が必要であり、他日を期すことにしたい。

最後に趙璣濬先生の著作第一篇「李朝後期社会の性格」の第一章「韓国社会経済史研究の変遷と課題」を見ておけば、日帝の韓国支配を合理化した福田徳三の「植民地史観」、マルクスの歴史理論を韓国史および韓国社会経済史に最初に導入した白南雲の「唯物史観」、およびウィットフォーゲル（Wittfogel, Karl August）の「東洋社会停滞論」の三つ歴史理論の批判から始めている。このうち、胸を打つのは、「一九世紀の韓国は、彼（福田徳三——引用者）の見解にしたがえば、日本の『鎌倉幕府発生前、殊に藤原時代』に比肩される」と断じられたことである（前掲、20頁〔邦訳、4頁〕）。趙璣濬先生は、さらに福田批判を続け、「彼が理解した韓国の社会経済状態はつぎのごとくであった」として、つぎの五点を挙げる。「第一に、韓国では近世にいたるまで土地の私有化が達成されえなかった」。「第二に、韓国では開港される一九世紀なかばにいたるまで商業が発達しえなかった」。「第三には、独立自営の手工業の分化がなされなかった」。「第四には、社会組織は共同体を免れえなかった」。そして、「第五には、『韓国には未だ我邦上古の意味にて云う『氏』、即ちローマの Gens, ドイツの Sippe 存するのみにして Familia は未だ存せざるなり』という」。「以上は福田が韓国にかんして得た理解であり、彼が韓国を封建社会以前の古い段階の社会と規定するにいたった根拠となったものである」。「彼はまた、このような状態にある韓国は、自力によっては近代化することはできず、外部からの有力な力が作用しなければならぬと主張しながら、彼の植民地史観を披瀝するのである」（前掲、20—22頁〔邦訳、4—6頁〕）。河上肇＝福田徳三論争としてわれわれに知られるクリスチャン福田も、韓国ではこのように日帝による植民地支配を合理化した人物として断罪されている。マルクスの歴史理論すなわち「唯物史観」を朝鮮社会経済史に最初に適用した白南雲の『朝鮮社会経済史』（改造社、1933年）にたいする評価とくに「集権的封建国家」には、筆者としても異論があるが、この朝鮮経済史の実証的・理論的研究史はさらに詳細な検討が必要であり、将来の課題としたい。なお第1表は、趙璣濬先生が序文（総合討議のうち、金泳鎬教授が報告「経過・論文要約・問題点」）を書かれておられる韓国

経済史学会編『韓国史時代区分論』（乙酉文化社、1970年）の李基白論文「韓国史ノ時代区分問題」中の「韓国史時代区分一覧表」であり（中国史の時代区分については、鈴木俊・西嶋定生編『中国史の時代区分』（東京大学出版会、1957年）のとくに内山倍文「時代区分古代関係文献目録」および佐伯有一「日本の明清時代研究における商品生産評価をめぐって——その学說的展望」関係文献目録、参照）、今後の検討の出発点としたい。

「韓国の対外直接投資と企業の多国籍化」（『季刊経済研究』第6巻第2号、1984年9月）

「韓国における外国直接投資と多国籍企業」（Ⅰ）（Ⅱ）（『季刊経済研究』第8巻第4号、1986年3月；第9巻第3号、1986年12月）

「東アジア新興工業国としての韓国経済」（大阪市立大学経済研究所・奥村茂次編『アジア新工業化の展望』東京大学出版会、1987年、所収）

「アジア新工業化と日本経済」（大阪市立大学経済研究所・中川信義編『アジア新工業化と日米経済』東京大学出版会、1990年、所収）

「相互依存世界における韓国の新工業化——再生産・貿易・海外直接投資」（関寛治・西口清勝編『アジア太平洋新時代と日本——地球化と地域化の政治経済学』法律文化社、1992年、所収）

Ⅳ 1993年8月のアジア経済資料整備事業の一環としての韓国訪問【趙容範教授②】

大阪市立大学経済研究所国際経済研究部門は、1980年後半以降奥村茂次編『アジア新工業化の展望』（東京大学出版会、1987年）、中川信義編『アジア新工業化と日米経済』（同出版会、1990年）、および同編『アジア・北米経済圏と新工業化』（同出版会、1994年）の「アジア新工業化シリーズ」三部作を相次いで刊行した（実は、1997年にも中川信義編『イントラ・アジア貿易と新工業化』（同出版会、1997年）を刊行しているので、四部作となる）。

この「アジア新工業化」論の枠組みは、「社会主義」中国を揺り動かし、1978年12月「社会主義原始蓄積・計画経済」体制を「経済改革・対外開放」体制へと路線転換させ、その射程は1970年代後半の韓国・台湾・香港・シンガポールのNIES（新興工業経済諸国・地域）から、80年代後半のタイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンのASEAN（東南アジア諸国連合）に波及し、92年「南巡講話」後の「改革・開放」加速化の中国、さらには「ドイモイ」（刷新）のベトナムを巻き込み、その勢いはいまや軍事政権のミャンマー、「新経済政策」のインドにまで及びはじめている。この「新工業化」の最大のメルクマールは、日米欧多国籍企業をはじめアジアNIES諸企業の外国直接投資のラッシュとそれに対応する外国貿易の発展であった。

大阪市立大学経済研究所は、国際経済研究部門のアジアの国家資本主義、国際経済協力、多国籍企業、新興工業国およびこの新工業化の30年以上にわたるアジア経済研究の実績を踏まえ、アジア諸国・地域の経済、産業、財政・金融等の収集・整備を基本目的とするアジア経済資料整備事業を、1993年度から3年間実施した。第三回目の今回の韓国訪問は、このアジア経済資料整備事業の一環としての訪問であって、筆者の経済研究所長時代（1992～1994年）とも重なり、夏休みの休暇中であることをよぎなくされた。

まず韓国経済資料整備事業受入先の高麗大学校経済研究所長の黄義珏教授、ついでKIST（韓

【写真② 趙容範高麗大学校政策科学大学院長と筆者（編著『アジア新工業化と北米経済』進呈，1993年8月）】



国科学技術研究院），KDI（韓国開発研究院），韓国開発院副院長で韓国産業組織学会会長の李奎億先生，および高麗大学校政策科学大学院長の趙容範教授【写真② 趙容範高麗大学校政策科学大学院長と筆者（編著『アジア新工業化と北米経済』進呈，1993年8月）】をそれぞれ訪問，会見・インタビューを行なった。

さきの「民族経済論」と並び筆者がもっとも影響を受けた韓国における資本主義的發展過程の段階区分の提唱者は，趙容範教授であった。そこで，韓国資本主義のこの段階区分論を朴玄塚教授のそれと比較して検討してみるとしよう。まず趙容範『韓国経済論』の韓国資本主義の段階区分論は，「8・15解放」を挟んで，(1)第二次世界大戦前の日本帝国主義支配下の植民地朝鮮の三段階と，(2)戦後韓国資本主義の独自の資本蓄積の三段階に分かれる。

第一に，趙容範教授は，「韓国における日本資本の運動——植民地支配の過程は，一般的な資本運動の具体化として次のような過程を経て行われた」として，日本帝国主義下の植民地朝鮮のつぎの三段階区分を挙げる。(1)前期的商人資本機能による韓国民衆の収奪と，直接的生産者の生産手段からの分離過程である資本の原始的蓄積段階（1876～1919年），(2)値段の安い食糧用農産物および原資材などの労働対象と，労働力を本国に移入し，本国の産業資本的機能によって植民地超過利潤を実現する過程，すなわち産業資本段階（1919～29年），(3)植民地収奪によるかまたは本国に蓄積された資本の植民地移出による本国資本の超過利潤の実現過程，すなわち金融独占資本段階（1930～45年）である（前掲書，50頁）。

第二に，趙容範教授は，「韓国資本主義の解放後の独自の展開において，資本の原始的蓄積の契機」として，やはりつぎの三段階を挙げる。(1)1945年から50年に至る帰属財産払下げへの参与，(2)50年以後1960年に至る米国援助への寄生過程，(3)60年以後今日に至る外国独占資本との結合による借款の導入という契機を持っていたと言う（前掲書，87頁注〔1〕）。

以上の段階区分論は，『韓国経済論』の第三章「韓国経済開発の背景」からのものであるが，

同じことが第六章「経済開発計画の総括的評価」のなかにも見られる。「韓国の資本主義に関する研究において、解放後の韓国資本主義の資本蓄積段階」として、まったく独自なつぎの三段階を区分している。(1)解放から1950年に至る帰属財産払下げによる蓄積の段階、(2)1953年から1960年に至る米国援助への依存による蓄積段階、(3)1960年以後の経済開発計画期における借款および外国資本への寄生による蓄積段階が、それである。

しかしこれに続けて、趙容範教授はさらに「経済開発計画の施行期にみられる特徴は、経済開発という名のもとに、大衆の収奪による資本の本源的蓄積が広範に進められたことである」（前掲書、168頁注〔4〕）。と言っていることである。すなわち、蓄積論を重視しているとはいえ、「資本の本源的蓄積」という概念が、日帝下の植民地朝鮮と戦後韓国資本主義の両方に出てくる。これは、どのように理解すべきであろうか。

しかしこれは、「戦後再生産構造の基礎構造」（『山田盛太郎著作集 第五巻』岩波書店、1984年、所収）の山田盛太郎の分析の、戦後段階の(1)第一階梯（1950～55年）における第Ⅱ部門（消費資料生産部門）の生産＝再生産、(2)第二階梯（1955～1960年）における第Ⅰ部門（生産手段生産部門）の生産＝再生産の、前史（1945～1950年）における「再版＝原始的蓄積」という概念を用いれば、解決される。韓国にも、米軍政下に「農地改革」（桜井浩『韓国農地改革の再検討』アジア経済研究所、1976年、参照）や「帰属財産払下げ」（李大根「政府樹立後帰属事業体の実態とその処理過程」中村哲・安秉直編『近代朝鮮工業化の研究』、所収、参照）などの「再版＝原始的蓄積」の過程があったのである。

そこで、「再版＝原始的蓄積」を明確化するために、それについて論じた山田の名文をここに引いておく。

「労働者と農民の解放が、同時にインフレーションの進行で、旧所有を根こそぎ無力化する。さらに復員と外地引揚者を加えて失業人員1300万人と記録される。旧秩序の維持が不可能であったゆえんである。が、それは一面で、他面では、同時に、それと並行して、再版＝原始的蓄積の過程が進行する。この再版＝原始的蓄積の規制者は、価値体系と賃金規定、すなわち低賃金・低米価の規制の形の下であって、この段階に立ち至っては、もはや独占資本の再出（あるいは国家独占資本主義としての再編）以外に道はないことをあらわし、またアメリカ独占資本との連関をもつことを意味する。ここで注意すべき点は、旧秩序解体の支えが民主化であったが、他の一面の再版＝原蓄の支えの土台が、ほかならぬ膨大な未曾有の低賃金労働力の組織のしくみである点で、両者は交錯しあいながらこの段階を特徴づけている」（山田盛太郎「戦後循環の特殊規定」、前掲書、所収、5頁）。

韓国に関する第二の総括論文、前掲拙稿「東アジア新興工業国としての韓国経済」（大阪市立大学経済研究所・奥村茂次編『アジア新工業化の展望』）のなかの「韓国における資本主義論争」において、趙容範教授、それに朴玄塚教授の段階区分について、大略つぎのように書いた。

1980年代にはいり、相次いで『韓国資本主義と民族主義』（ハンギル社、1984年）、『韓国経済構造論』（日月書閣、1986年）などを刊行された朴玄塚教授は、韓国資本主義の段階区分の基本指標が資本主義の展開における資本の運動様式、すなわち資本の蓄積様式・資本の再生産の運動様態および資本相互間の関係によって表示されるとする立場に立って、区分されなければならないと言う。朴玄塚教授の韓国資本主義の段階区分は、(1)第一段階（1945～49年）——援助と国民経済

の再編成，(2)第二段階（1950～61年）——経済的危機と民族主義の昂揚，(3)第三段階（1962～71年）——経済的自立への意志と経済開発計画，(4)第四段階（1972～76年）——輸出主導型経済成長模型の定着化と資源波動（石油危機），(5)第五段階（1977年～）——世界経済の不況と危機の深化の五段階に分かれると言う。

朴玄塚教授が韓国資本主義の段階区分の基本指標としても一つ挙げるのは、世界資本主義との関連性ということである。すなわち、「それはそもそも資本の汎世界性から来る要求であるが、韓国資本主義の位置が世界資本主義に従属した周辺性を持つことにも由来する」（『韓国資本主義展開の諸段階とその構造的特徴』『韓国経済構造論』，24頁〔滝沢秀樹訳『韓国資本主義と民族運動』お茶の水書房，1985年，10頁〕）と言う。こうして、朴玄塚教授は資本の運動様式および世界資本主義との関連性の二つを基本指標にして、韓国資本主義はつぎの五段階にも区分できるとする。すなわち、(1)韓国資本主義への再編と官僚資本主義的性格の定着化（1945～48年），(2)韓国資本主義の独自の展開と国家資本主義（1948～53年），(3)自主的民族工業の消滅と金融独占資本主義の形成（1954～60年），(4)外国資本の広範な進出と国家独占資本主義の一般化（1961～72年），(5)民間部門での独占の完成と産業構造の再改編（1973年～）の五段階である。

「趙超範教授の段階区分論は、『帰属財産』，援助，外資（借款および直接投資）を指標とする点において優れ、朴玄塚氏のそれは、官僚資本主義，国家資本主義，国家独占資本主義を基準とする点において際立つ。韓国財閥の資本蓄積過程が、『帰属財産』，アメリカの経済援助，『対日請求権資金』，公共および商業借款，対韓直接投資などに依存しながら進行してきたことは紛れもなき事実である。したがって、趙教授の段階区分は韓国資本主義の『外向的成長政策』（outward-looking growth policies；OECD, *The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris 1979, p. 48.）にもとづく独自の発展様式を解明する方法として有効である。また、韓国における資本主義的發展において国家が特別に大きな役割を果たしていることは、1962年以来現在に至るまで5次にわたって実施されてきたその国家主導の経済開発計画からも明らかである。韓国において、その経済を国家資本主義経済、その独自の発展様式を国家資本主義的發展と呼ぶのは、1961年の5・16クーデターによって成立した軍事政権のもとで実施されてきた経済開発計画と、なによりもその国家主導型の経済構造によっているのである。したがって、朴氏の段階区分は韓国資本主義の歴史的・類型的特質の解明方法として、官僚資本主義，国家資本主義，国家独占資本主義の区別を立てることに意義があろう」（中川，前掲論文，81頁）。

そうは言っても、筆者は、韓国資本主義の発展段階を国家独占資本主義であるとする朴玄塚教授の結論には同意していない。その理由をつぎのように述べている。

「筆者は趙教授とともに朴氏については、その『民族経済論』など多くの点で学びもし、また段階区分の基本指標を資本の運動様式と世界資本主義との関連に求めるなどいくつかの点で見解を同じくするものであるが、韓国資本主義の発展段階を国家独占資本主義段階と見なすこと。またそのことによって韓国資本主義が先進資本主義国と同一の発展段階であるとするその結論的部分については見解を異にする。朴氏の国家独占資本主義は、その規定を厳密に受けとめようとするならばその実証性に曖昧さがあり、またその適用において過大な解釈を随伴するものであると断定せざるをえない。この2点において、筆者は朴氏に同意できない」（中川，前掲論文，81～84頁）。

韓国資本主義の総括的把握のためには、その再生産構造について考察しなければならない。第

第2表 韓国の機械機器市場依存関係（1973, 75, 83, 88, 90年）

（単位：％）

1973年（韓国銀行『1973年産業連関表』1975年）	
一般機械	①民間固定資本形成(45.2%) ②輸出(25.5%)
電気機器	①輸出(53.8%) ②土木・建設(8.5%) ③民間消費支出(7.9%) ④民間固定資本形成(6.8%)
輸送用機器	①民間固定資本形成(50.0%) ②運輸・保管(16.0%) ③在庫(7.9%) ④輸出(7.6%) ⑤民間消費支出(6.7%)
精密機器・光学器具	①民間消費支出(52.5%) ②輸出(38.1%)
1975年（韓国銀行『1975年産業連関表Ⅱ』1978年）	
一般機械	①民間固定資本形成(54.4%) ②輸出(10.8%)
電気機器	①民間消費支出(22.2%) ②土木・建設(18.6%) ③輸出(12.2%) ④民間固定資本形成(11.3%)
電子・通信機器	①輸出(58.8%) ②民間消費支出(24.4%)
輸送用機器	①民間固定資本形成(44.8%) ②輸出(21.6%) ③運輸・保管(9.3%) ④在庫(7.2%) ⑤民間消費支出(4.3%)
精密機器・光学器具	①輸出(53.1%) ②民間消費支出(27.7%)
1983年（韓国銀行『1983年産業連関表Ⅱ』1985年）	
一般機械	①民間固定資本形成(111.1%) ②輸出(20.4%) ③輸出(12.0%) ④輸入(-97.2%)
電気機器	①民間固定資本形成(35.1%) ②輸出(22.8%) ③土木・その他建設(19.4%) ④民間消費支出(19.0%) ⑤輸入(-39.5%)
電子・通信機器	①輸出(80.5%) ②民間固定資本形成(45.2%) ③民間消費支出(37.7%) ④輸入(-79.9%)
輸送用機器	①輸出(55.1%) ②民間固定資本形成(46.1%) ③輸入(-32.2%)
精密機器	①民間固定資本形成(106.2%) ②輸出(65.7%) ③民間消費支出(33.6%) ④輸入(-148.8%)
1988年（韓国銀行『1988年産業連関表〔延長表〕概要』1991年）	
一般機械	①民間固定資本形成(94.1%) ②輸送用装備(24.9%) ③輸出(15.2%) ④公共行政・国防(11.9%) ⑤輸入(-68.0%)
電気機器	①輸出(32.7%) ②民間固定資本形成(26.3%) ③民間消費支出(17.4%) ④電子・通信機器(9.6%) ⑤輸送用装備(7.2%) ⑥一般機械(6.2%) ⑦輸入(-26.0%)
電子・通信機器	①輸出(104.4%) ②民間固定資本形成(24.3%) ③民間消費支出(15.6%) ④電気機器(4.5%) ⑤輸入(-57.4%)
輸送用機器	①輸出(42.7%) ①民間固定資本形成(38.5%) ③民間消費支出(11.6%) ④公共行政・国防(8.2%) ⑤運輸・保管(7.3%) ⑥輸入(-17.6%)
精密機器	①民間消費支出(23.7%) ②輸入(-116.5%)
1990年（韓国銀行『1990年産業連関表(Ⅱ)』1993年）	
一般機械	①民間固定資本形成(89.4%) ②一般機械(25.7%) ③輸出(24.1%) ④輸送機械(24.1%) ⑤輸入(-73.7%)
電気電子機器	①輸出(61.5%) ②電気電子機器(56.5%) ③民間消費支出(23.1%) ④民間固定資本(19.8%) ⑤輸入(-42.5%)
精密機械	①民間固定資本形成(78.3%) ②民間消費支出(22.8%) ③精密機械(20.7%) ④電気電子機器(15.1%) ⑤輸入(-131.5%)
輸送機械	①民間固定資本形成(43.9%) ②輸送機械(34.8%) ③民間消費支出(28.3%) ④輸出(20.0%) ⑤輸入(-13.9%)

（注）民間・政府消費支出，民間・政府固定資本形成，在庫増加および輸出は最終需要。

（出所）韓国銀行，1973, 75, 83, 88年および90年の各『産業連関表』より筆者作成。

2表の「韓国の機械機器依存関係（1973, 75, 83, 88, 90年）」がそれである。これは、韓国銀行の1973, 75, 83, 88年および90年の『産業連関表』の韓国の製造工業諸部門間市場依存関係のなかからもっとも重要な機械四大部門（一般機械、電気機械〔電子・通信機器〕、輸送機械、精密機械）を抽出、その構造上の変化を見るために作成したものである。民間・政府消費支出、民間・政府固定資本形成、在庫増加および輸出の最終需要と輸入に注目して構造変化を見なければならない。詳細は、第一総括論文「韓国における国家資本主義的発展の構造」および第二総括論文「東アジア新興工業国としての韓国経済」を参照されたい。

韓国資本主義論争について、以上趙容範教授および朴玄塚教授の段階区分論を中心に考察した。今後の課題として、つぎの二つの論点について指摘しておくことにしたい。一つは、韓国資本主義の発展段階がこの論争の中心的位置を保ち続けること、すなわち論争の中心論点はあくまで資本主義的生産様式とその発展様式の独自性であって、その発展段階の時期区分が争点になっていなければならないこと、もう一つは、韓国における資本主義の発展論だけでなく21世紀の南北統一を向かえて体制論争の本格的展開のためには、「従属理論」を始めとする欧米理論との思想的格闘をしなければならないということである。なぜなら、これらの外来思想との主体的格闘なくしては、将来の韓国側の「連合制」や北朝鮮側の「連邦制」など経済像の創造の課題が具体的には果たしえないからである。

なお、アジア経済資料整備事業については、『アジアの大都市 *News Letter: Asian Metropolises*』（1995. 5創刊号）に筆者は、「資料レファレンス（韓国関係資料）」に、(1)新聞、(2)雑誌、(3)年鑑・年報類の①一般統計、②国民所得統計、③財政・金融統計、④工業・製造業統計、⑤農業統計、⑥貿易統計、⑦労働統計、⑧企業統計、⑨人口統計、⑩対外直接投資統計、⑪その他の統計に、分類・掲載してあるので参照されたい。

「20世紀末の資本主義——アジアと日本」（慶応義塾大学経済学部『三田学会雑誌』第87巻第2号、1994年7月）

「日本経済とアジア・北米経済圏」（大阪市立大学経済研究所・中川信義編『アジア新工業化とアジア・北米経済圏』東京大学出版会、1994年、所収）

「日本多国籍企業とイントラ・アジア貿易」（大阪市立大学経済研究所・中川信義編『イントラ・アジア貿易と新工業化』東京大学出版会、1997年、所収）

「『アジア新工業化』と『21世紀アジア資本主義』」（経済理論学会編『アジア工業化と世界資本主義』経済理論学会年報第34集、青木書店、1997年、所収）

V 2000年6～7月の韓国自動車部品工場調査【金泳鎬教授・産業資源部長官】

第四回目の今回は、大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程の金正一氏の研究課題「韓国における自動車産業の展開過程とサプライヤーシステム」の指導を兼ねて、韓国自動車部品工業の現状を調査することになった。なぜ2000年6月のこの時期を選んだかと言えば、旧知の金泳鎬教授が産業資源部長官に就任されていたこと、6月13～15日に南北首脳会談が行なわれていたこと、朝鮮戦争の50周年にあたり『月刊朝鮮』や『東亜』、『朝鮮日報』や『東亜日報』などの韓

【写真③ 金泳鎬産業資源部長官と筆者，1999年6月】



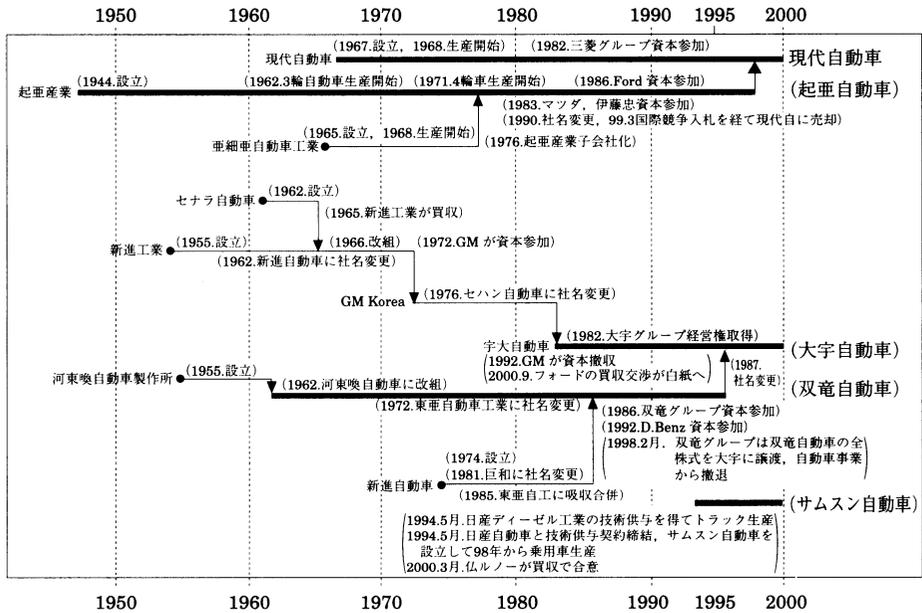
国誌紙に「南北共同宣言」や「朝鮮戦争50周年記念」などの特集記事が掲載されるであろうことなどを考慮にいれてのことだった。

6月22日、金泳鎬産業資源部長官を訪問【写真③ 金泳鎬産業部長官と筆者，2000年6月】して、金正一氏を紹介した後、今回の訪問は韓国自動車産業と現状と「サプライヤーシステム」（自動車部品取引〔技術・単価・生産管理〕のシステム）の調査が目的であると言うと、短い時間であったが、南北首脳会談のこと、1998年7月に経営破綻した大宇自動車の国際入札をめぐる6月現在では5社からFord, GM (General Motors), それにDaimlerChryslerの3社の「三つ巴」（日本語で三つ巴と言うでしょう）の状況であること、アジアIT（情報技術）のトップ・ランナーと言われる韓国のIT産業について「eコマース賞」（確か「eコマース賞」と言ったと思う）授賞式があったこと、それに今回の調査目的である韓国の自動車部品産業のことについてつぎのように話された。

「最近、ドイツの自動車部品産業の調査団が韓国にきて、中国と韓国の自動車部品工業団地を比較調査した。その結果、中国より韓国のほうが工業集積度は高いという結論に達した。大宇自動車の国際入札とも絡んで注目しています」。

中国の自動車産業と言えば、「中国における産業立地の展開と地域連携システムに関する実証研究」（1996～98年度文部省国際科学研究費）で、筆者は古澤賢治教授と中国のビッグスリーすべてを調査した。北から長春にある「中国第一汽車集团公司」、AudiやJettaの「一汽大衆（Volkswagen）汽車工場」、武漢・十堰市にある「東風＝第二汽車集团公司」、それにSantana製造工場の「上海大衆汽車（Shanghai Volkswagen, SVW）」（前掲拙稿「中国経済訪問記——1996～99年中国における日独米・韓国・台湾工場調査、参照）などであるが、ヨーロッパ随一の自動車部品企業Robert Boschが進出するとしたら、DaimlerChryslerの大宇自動車買収に関係あるか、それとも最近出資した現代自動車向けであるのか、あるいは中国の長春や上海のVolkswagen、ハルビ

第1図 韓国自動車産業の再編成の歴史（1950～2000年）



(出所) 日刊自動車新聞社『自動車ハンドブック』2001年版, 102頁。

ンに進出予定の三菱自動車・DaimlerChrysler 向けであるのか、いずれせよ韓国の自動車部品企業を集積している西南部工業団地を調査することにした。

金泳鎬産業資源部長官の紹介ということで、韓国西部の天安市にある「韓国自動車部品研究院」, 「韓国生産技術研究院」, 南部の昌原市にある「韓国産業団地公団」などを訪問, 「国家産業団地」(8社), 「地方産業団地」(2社), および「農工業団地」(7社)など、金正一氏が大阪市立大学大学院経営学研究科から事前に送付しアンケート調査した30社の企業のうち、各産業団地内にある17社の自動車部品企業をヒアリング調査した。ヒアリング調査した韓国自動車部品企業や現代自動車のサプライヤーシステムなどの実態については、近刊の金正一氏の経営学博士請求論文『韓国自動車産業分析』(仮題)参照。

現在、韓国自動車産業は、第1図「韓国自動車産業の再編成の歴史(1950～2000年)」に見るように、1967年設立、68年生産開始の国内最大の現代自動車1社になってしまっている。起亜自動車は、1999年3月の国際入札を経て現代自動車に売却、双龍自動車は、98年2月に大宇自動車に株式譲渡、そして98年7月経営破綻、2000年11月事実上倒産した大宇自動車は、6月に実施された国際入札には、Fordのほか、DaimlerChryslerと現代自動車の連合、General Motors(GM)とFiatの三社が応札、Fordは当初応札価格として約7兆ウォン(約7000億円)を提示したが、ブリヂストンの在米子会社ブリヂストンFirestoneによるタイヤのリコール(回収・無償交換)問題に関連したコスト増を受け、買収価格を4兆ウォン(約4000億円)前後に引き下げたため買収を断念させられ、韓国第二位で、ポーランドやチェコ、ウズベキスタンのほか、インドやベトナムなど多くの海外子会社を持つ発展途上国系世界多国籍企業トップクラスのサムスン自動車をめぐる多国籍自動車企業の国際再編劇は、21世紀にまで延ばされることになった。残りの三星自動車は、

第3表 現代自動車の世界活動および経営諸指標

分類	国	会社名(パテント)	現在の生産モデル	年生産能力(台)	生産開始	営業/計画	
100%所有	インド	Hyundai Motor India	Santro, New Accent	120,000	Sep. 1998	営業中	
合弁	中国	Wuhan Grand Motor	H-100	10,000	Jul. 1996		
		Jiangsu Hyundai-Kia/Yueda Motor	Pride	50,000	Oct. 1997		
	トルコ	Hyundai Assan Otomotiv Sanari	New Accent, H-100	60,000	Jul. 1997		
技術援助 CKD組立	マレーシア	Inkom	H-100 Truck	20,000	Sep. 1999		計画
	ベネズエラ	MMC Automotriz	Accent	7,500	Jun. 1996		
	インドネシア	PT. Citra Mobile Nasional	Accent	6,000	Jul. 1996		
	エジプト	Prima Engineering Industriues	Accent, EF Sonata	18,000	Apt. 1998		
	ボツワナ	Hyundai Motor Distributors	Accent, Elantra	30,000	May. 1998		
	パキスタン	Dewan Parooque Motors	H-100 Truck, Atos	10,000	Sep. 1999		
	中国	Jianghai Motors	Large-sized Atos	1,000	Oct. 1999		
	イラン	Khodro	Mid-sized Bus & Truck	6,000	Feb. 2000		
	中国	Yanbian Motors	Mid & Large-sized Bus	3,000	Jun. 2000		
	アメリカ	Bering Truck	Cargo, Dump. Tractor	20,000	Aug. 2000		
合計	コスタリカ	Yound Ahn Motors	Large-sized Bus	500	Oct. 2000		
	台湾	Chin Chun Motors	Grandeur XG	10,000	Oct. 2000		
Total			372,000				

(台, 百万ウォン)

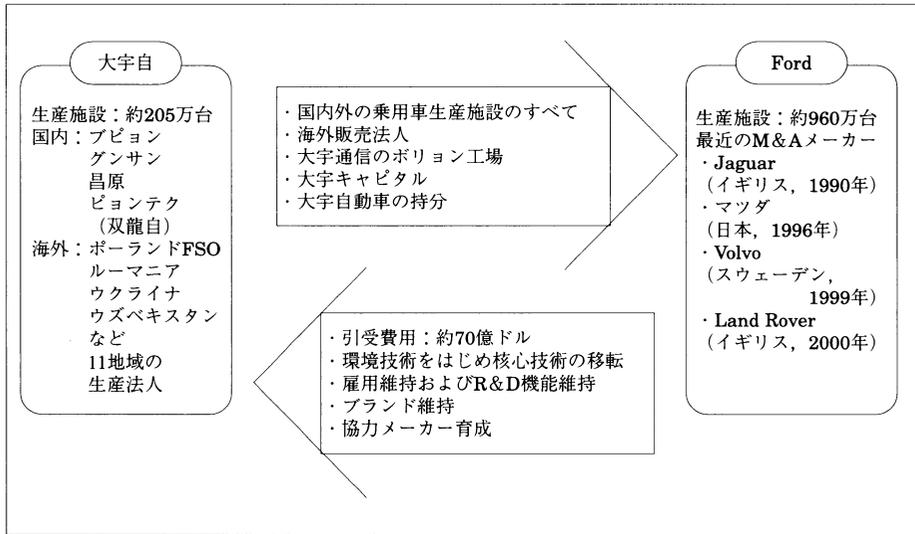
		1885年	1990年	1995年	1998年	1999年
生産・販売・輸出	自動車生産台数	240,755	676,067	1,213,694	824,258	1,307,031
	うち乗用車	225,970	557,683	966,283	628,072	1,024,035
	(同上比率)	(93.9%)	(82.5%)	(79.6%)	(76.2%)	(78.3%)
	韓国内販売台数	110,610	450,197	746,067	296,848	579,535
	輸出台数	120,041	225,393	472,813	572,056	702,569
(同上生産台数比率)	(49.9%)	(33.3%)	(39.0%)	(69.4%)	(43.8%)	
従業員数(人)		17,321	38,463	45,373	約48,000	50,984
財務指標(百万ウォン)	売上高	1,047,036	4,643,171	10,339,186	8,698,028	14,244,500
	税引後純利益	28,781	67,511	156,670	▲33,182	414,300
	総資産	966,213	4,716,697	7,548,997	11,184,516	16,455,900
	流動資産	424,915	1,937,412	3,307,994	2,736,439	3,700,000
	固定資産	434,001	1,567,138	2,785,786	8,448,077	12,680,000
	流動負債	456,240	2,289,638	4,146,845	3,806,612	5,320,000
	資本総計	206,824	852,346	1,678,569	3,189,974	7,190,000

(注) 現代精工のSUV(スポーツ用多目的車)の台数は含まない。
(出所) Hyundai, 1999 Annual Report, p.17.; 日刊自動車新聞社『自動車ハンドブック』2001年版, 206頁。

2000年3月にRenaultに買収され、Renault-サムソン自動車として再建、将来的には釜山工場で50万台規模の生産を目指し、東南アジアなどへの輸出拠点としたい考えである。

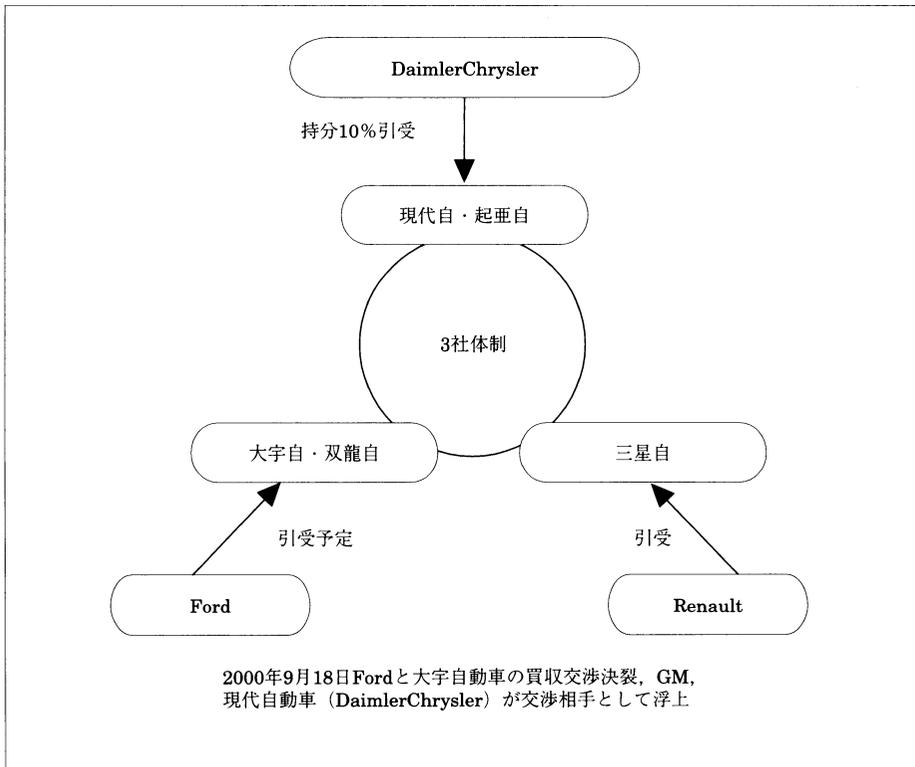
なお、第3表は、Hyundai, 1999 Annual Report その他から作成した「現代自動車の世界活動および経営諸指標」、第2図は、『韓国経済新聞』、『朝鮮日報』、『ソウル経済新聞』および『内外経済新聞』から作成した「Fordによる大宇自動車引受け後の経営概念図」、そして第3図は、同じく韓国各紙から作成した「韓国自動車産業における提携・引受け(予定)の関係」である。

第2図 Fordによる大宇自動車引受け後の経営概念図



（出所）『韓国経済新聞』2000年6月27日・30日；『朝鮮日報』『ソウル経済新聞』各2000年6月30日；『内外経済新聞』2000年7月1日より作成。

第3図 韓国自動車産業における提携・引受け（予定）の関係



（出所） 第1図に同じ。

参照されたい。

韓国自動車について多くのスペースを取られたが、ここで本節の課題である、金泳鎬教授の学説に触れなければならない。それは、筆者の韓国資本主義に関する総括論文と関連があり、金泳鎬教授に筆者が学び、また筆者の所説に金泳鎬教授が同意したためである。過去三回の韓国訪問のあいだに執筆した十数本の論文のなかで、筆者が敢えて韓国資本主義分析と呼ぶ総括論文（再生産構造、貿易構造、「二重構造的発展」、「従属的發展」、韓国資本主義論争などを含む）を書いたのは、大阪市立大学経済研究所の所報論文のつぎの二つであった。すなわち、最初の総括論文を書いたのは、慶北大学校経商大学留学前の1980年3月のことで、「韓国における国家資本主義的發展の構造」（大阪市立大学経済研究所・尾崎彦朔編『第三世界と国家資本主義』、所収；韓国語訳、趙容範訳、チョンヨウォン、1982年）であった。

実は、再生産構造と貿易構造とを関係づけ韓国資本主義を分析するというこの観点は、1970年の第6回国際経済研究会報告「戦後日本の再生産と貿易」（『世界経済評論』1971年4月号）の延長線上にあったのであり、そこでの論点は、筆者が世界価値論研究から得た、戦後日本の高度経済成長が高い導入技術と低賃金の結合という日本の国際競争力の強さによるものであるという観点であった。韓国の高度経済成長の研究を進めるうち、韓国資本主義にもこれと同じ秘密のあることを知った。そこで、さきにも触れたように、「1973年および75年韓国の製造工業諸部門間市場依存関係」（韓国銀行『1973、75年産業連関表』）を用いて韓国資本主義の貿易依存型再生産構造を抽出し、それにもとづいて韓国貿易の三環節を分析した。

第二の総括論文は、最初の論文の延長上に「1983年韓国の製造工業諸部門間依存関係」（韓国銀行『1983年産業連関表』〔Ⅱ〕）から再生産構造分析を適用、1980年代の韓国貿易の三環節論、韓国における「二重構造的発展」および「従属的發展」論（この場合誤解してはならないのは、「二重構造」や「従属」という「発展様式」のほうであって、たとえばこの「発展様式」の独自性は、発展と従属は両立する、すなわち発展するから従属しているのであり、また従属しているから発展するのであるということである）、それに朴玄埰＝李大根論争を中心に韓国資本主義論争をはじめて紹介した、1987年の「東アジア新興工業国としての韓国経済」であった（それにもう一つ強いて挙げれば、1992年に書いた、関寛治・西口清勝編『アジア太平洋新時代と日本』所収の前掲拙稿「相互依存世界における韓国の新工業化——再生産・貿易・海外直接投資」である）。

これらの総括論文にもとづいて、アジア通貨危機直前の1996年10月に経済理論学会で前掲報告「『アジア新工業化』と『21世紀アジア資本主義』」を行なった。まず茨城大学（現、名古屋大学）の予定討論者で平川均教授のコメントに、「金泳鎬教授が主張した第4世代工業化というような世代論的視点が重要と思われるが、それはどのように思われるのか」という問いがあり、報告者（筆者）は、「金泳鎬の『第四世代工業化』論については、彼は報告者には『われわれの新工業化』と言っているので、『第四世代工業化』＝『アジア新工業化』である。『第四世代工業化』論のユニークさは『第一世代』をイギリスから始め『第四世代』にいたっていることである」と答えている。しかしこれだけでは、到底平川教授に納得してもらえない。

そこで、なぜ「第四世代工業化」＝「アジア新工業化」であるのかという点に踏みこんでみれば、つぎのことが明らかになる。一つは、金泳鎬教授の『東アジア工業化と世界資本主義——第四世代工業化』は、著者自ら「はしがき」の冒頭で書いている通り、「本書は、著者が韓国の慶

北大学校経済学科から日本の大阪市立大学経済研究所に教員として招かれて勤務した3年間に書いた論文を主としてまとめたものである」ということであり、もう一つは、「アジア新工業化シリーズ」の最初の著作、奥村茂次編『アジア新工業化の展望』のⅠ「序章——アジア新工業化の政治経済学」を書き、しかもそれを著作の第Ⅱ部第3章「アジア新工業化の政治経済学」に収めていることである。これらの形式の点からだけで納得できないならば、内容の近似点を指摘しよう。それは第Ⅱ部第3章「アジア新工業化の政治経済学」に続く、第4章「韓国の輸出指向型工業化の循環メカニズム——日・韓・米の3角循環分析」である。当該箇所を引いておけば、つぎのようである。「輸出指向型工業化の性格が問われるべきである」という一節を受けて、「このような問題意識と関連して2つの注目すべき仮説がある。1つはカルドーソとファレットの『結合従属的發展』(associated dependent development)理論である。これは、基本的にはラテン・アメリカ NICs における先進工業国の多国籍企業と結合した形の輸入代替型工業化の過程を新従属論的枠組みでゆるやかに見なおしながら理論化したものである。もちろん輸入代替型工業化と輸出指向型工業化のパターンの相違はあるものの、現代資本主義世界システムにおける第3世界の従属的發展の道を理論化した試みとして注目に値する。本章は輸入代替型工業化ではなく輸出指向型工業化における従属的發展のメカニズムを問う試みである。2つは中川信義の韓国経済の3環節論である。これは名和統一の戦前日本の3環節論をもとにして韓国の対日輸出入環節(第1環節)・対米輸出入環節(第2環節)・対中東輸出入(第3環節)を商品別および市場別に関連させて鋭く分析したものである。本章もこの分析に大きく負いながらも、しかし各々の環節の分離される側面よりも相互連結される側面を重視して、それからのその相互連結装置としての国内再生産構造と関連して貯蓄ギャップ、技術ギャップ、貿易ギャップに重点をおいて接近してみたいと思う」(金泳鎬, 前掲書, 78~79頁)。

ここから、韓国に独自の「貯蓄ギャップ、技術ギャップ、貿易ギャップ」の「輸出指向型工業化の循環メカニズム」論を展開していく。詳細は省略。また経済史家・金泳鎬教授の独創性は、「本書は東アジア NICs の問題を、一方では世界資本主義の側面、いわば横の方向からアプローチしながら、他方で工業化の世界史、いわば縦の方向からアプローチする仕組みになっているといえる。だから書名に『第4世代工業化』という副題をつけてみた」と言う通り、18世紀の後半に始まったイギリス(第1世代工業化)の産業革命は、19世紀中葉にはフランス・アメリカ・ドイツ(第2世代工業化)へと展開していき、19世紀末にはイタリア・日本・ロシア(第3世代工業化)に及び、やがて第二次世界大戦後の植民地体制崩壊のなかから、東アジア NICs, ラテンアメリカ NICs, 南欧 NICs(第4世代工業化)が誕生するにいたる世界資本主義の歩みを総括し展望している。

この「第4世代工業化」=「アジア新工業化」が第一番目の問題とするならば、第二番目の問題は第二の総括論文「東アジア新興工業国としての韓国経済」に書いた「韓国資本主義論争」に関する論点である。筆者がこの総括論文を書いた前掲奥村茂次編『アジア新工業化の展望』には、「アジア新工業化」=「第四代工業化」の基礎となった金泳鎬「アジア新工業化の政治経済学」、劉進慶「東アジア新興工業国としての台湾経済」のほかに、杉谷滋、平川均の両教授がそれぞれ香港、シンガポールを執筆している。東アジアの NICs, NIES の四工業諸国・地域すべてを取り上げている。

筆者は、そこで韓国資本主義の時期区分論と朴玄塚「国家独占資本主義」＝李大根「周辺資本主義」論争を中心に韓国資本主義論争を紹介しているだけであるが、金泳鎬教授は、前掲『東アジア工業化と世界資本主義』の第Ⅳ部「東アジア周辺資本主義史ノート」の第10章において、(1)「(半)植民地・半封建社会論」、(2)「周辺資本主義論」、(3)「国家独占資本主義」、(4)「第4世代資本主義論」と韓国資本主義論争において基本的争点になった「周辺・国家独占資本主義」論を批判して、自らの「第4世代資本主義論」に繋いでいる。

その後、この論争は、つぎの二つの方向をたどるようになった。1990年に本多健吉監修『韓国資本主義論争』（世界書院、1990年）が在日コリア・日本（高龍秀・尹明憲・梁官洙・本多の各教授）と韓国（朴玄塚・李大根・丁聲鎮の各教授）の両国研究者の「韓国資本主義の性格」、「韓国社会構成体論争」、「自立的民族経済論」のほか、財閥・農業問題・労働問題・歴史的位置等の論集を収録して刊行されているのが一つの方向である。もう一つの方向は、その二年後の1992年には月刊『社会評論』（韓国）編集部編『最新ガイド・韓国社会論争』梁官洙・文京洙・呉輝邦監修（社会評論社、1992年）が刊行され、基本的争点も「韓国資本主義論争」から「韓国社会論争」へとより広範な範囲にまで広がっている。監修者の一人で国際高麗学会事務局の梁官洙教授によれば、「韓国社会論争」は、1980年代初期の「従属理論」（たとえば、廉弘喆『従属理論——低開発の政治経済学』1981年、法文社；成均館大学校附設社会科学研究所編『従属理論——その理解と批判』1982、法文社——引用者）が受容されて、「周辺部資本主義論」の観点から韓国社会の性格の分析、変革の方法と展望を提示してから始まっている。1980年代中頃から、「民族・民主運動勢力」と言われる、変革的志向的運動の「韓国社会構成体論争」（「血族社会性格論争」、「韓国資本主義論争」とも言われる）が本格的に展開され、学界の進歩的性向の知識人を含めてますます論争の幅と質が拡大・深化してきたと言う。その結果、進歩的理論集団の内部で、韓国社会の性格と展望に関する多様な見解が現われたが、1980年代末になると、「植民地半封建社会（植民地半資本主義）」（李大根教授に発する）と「新植民地国家独占資本主義」（朴玄塚教授に発する）という二つの理論が両立するようになった。しかしいずれにせよ、この論争もまだ解決を見ていない。

さて第三番目の問題は、筆者と金泳鎬教授とのあいだではあまり話題にはならなかったが、さきにも触れたように、共通の指導教授、夫光植先生が『マルクス歴史理論の研究』の著者、望月清司教授と親友という間柄ということもあって、金泳鎬教授と夫光植先生とのあいだでは話題になっていたであろう「市民社会」という概念である。さきの「韓国社会論争」とも関連するが、韓国における「市民社会論」を視軸に見れば、韓国社会はどのように見えてくるか。それを以下に見よう。

さきの『韓国社会論争』が刊行されて、二年後の『思想』1994年10月号の「研究動向」に、大畑裕嗣「韓国における市民社会の動向——『韓国の国家と市民社会』を読む」が掲載され、韓国社会学会・韓国政治学会編『韓国の国家と市民社会』（図書出版ハヌル、1992年）の内容が紹介された。その内容とは、驚くべきことに1992年4月23・24日に両学会が共同で開催した学術発表会「韓国の政治変動と市民社会」で報告された二つの問題提起と17篇の論文を取めた論文集であり、「開発独裁」、「権威主義」、「新植民地ファシズム」などと呼ばれる韓国の国家と社会を、基本的に国家・市民社会間のダイナミズムとして把握していこうとするものであり、70、80年代の韓国の民主化運動とくに87年の「民主化宣言」（いわゆる「6・29宣言」）以後の民主化運動に対応する

理論的オルタナティブとして要請されているのが、「市民社会論ルネサンス」であると主張するものである。「韓国における市民社会」論をめぐる論争のなかで注目されるのは、紹介者、大畑氏がこの論争を、第一に市民社会にたいするマルクス主義の対応と第二に非マルクス主義的市民社会論の展開に大別し、第二の系譜すなわち非マルクス主義的市民社会論のなかに位置づけ紹介している、巻頭論文執筆の韓完相（ソウル大、副首相兼統一院長官）と金成国（釜山大）の両教授の所説であろう。韓完相教授は朴正熙政権下の産業化が韓国の市民社会の成長にとって重要な条件となったこと認め、金成国教授はそこからさらに進んで、市民社会が「明らかに資本主義に先行して存在し、また社会主義体制下においても弱くはあるが芽吹くだけの強靱な生命力を有する社会形態」であり、コリアにおいても「市民社会的な萌芽の発展と抵抗は、朝鮮末期までさかのぼって検討することができる」と指摘している点である。この韓国に独自の市民社会の「構造的特性」を、「縁故主義的個人」、「民族的市民」、「地域的市民」の三点に整理し、さらにつぎのように主張している。「縁故主義的個人」とは、金成国教授によれば、「韓国の伝統社会の倫理的基盤」と言いうる家族主義（あるいは集合主義）に根を張っている個人であり、家族、親族、同窓会、郷友会、親睦会、社交クラブ、契の集まりなど、血縁、地縁、学縁によって統合される縁故主義的な集団組織に属し、この個人が韓国における「伝統の現代化」をもたらし、「市民的連帯と統合」の基礎となりうる要素であると指摘して、「西欧的に徹底して『個人主義化された個人』よりも、むしろ韓国の『縁故主義的個人』のほうが、二十一世紀の反理性、超合理、新情緒が支配する市民社会においてより適切な存在となるであろう」と刺激的な言葉で結んでいる点である。ここには、市民社会の歴史性、韓国に特有な市民社会の特質、21世紀市民社会の展望など、韓国における歴史学・経済学・政治学等の社会科学においてなお究明しなければならない課題が多く残されているが、これが1990年代初めの東アジア NIES の韓国において論議されたことの意義を看過すべきではない。

最後に、金泳鎬教授・産業資源部長官に一つの問題提起をしておきたい。それは、2000年6月の「南北共同宣言」に謳われた、「南北統一」後のコリア独自の「民族経済」および「市民社会」像をどのようなものと考えておられるかというということである。これら「民族経済」および「市民社会」像の創造が、21世紀に生きるわれわれ日韓経済学者の真の課題ではなからうか。

結びにかえて

朝鮮戦争50周年の2000年6月、のちに「6・15宣言」と言われる、つぎの宣言があった。「祖国の平和統一を念願するすべての民族の崇高な意思に従い、大韓民国の金大中大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長は2000年6月13日から6月15日まで、平壤で歴史的な対面をし、首脳会談を行った」。その首脳会談の「南北共同宣言」冒頭の一節である。この「6・15宣言」は、(1)自主解決、(2)統一提案、(3)離散家族、(4)経済協力、(5)当局間対話の五項目から成り立っていた。

筆者の目を鋭く射たのは、「南と北は、国の統一のための南側の連合制提案と北側の緩やかな連邦制提案が互いに共通性があると認め、今後この方向で統一を志向していくことにした」とい

う第二の項目と「南と北は、経済協力を通じて民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保険、環境など、諸分野の協力と交流を活性化し、互いの信頼を固めていくことにした」という第四の項目であった。

さきの理論学会報告『「アジア新工業化」と『21世紀アジア資本主義』』では、日本を除く「21世紀アジア資本主義」のトップ・ランナーである韓国資本主義の現段階および21世紀への展望という課題を果たしたが、「アジア新工業化」の最後の国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）については、「経済改革・対外開放」の中国、「ドイ・モイ（刷新）」のベトナムに続く国として、「1994年10月米朝会談合意後の羅津・先峰自由経済貿易地帯への日韓・在日僑胞企業の投資と『対日請求権』予定による『新工業化』」は、「最近の『潜水艦事件』によるその頓挫」（前掲書、26頁）を招来することになった。結びにかえて、21世紀の北朝鮮の「新工業化」の見通しだけ示しておくことにしたい。

北朝鮮の「新工業化」については、中国、ベトナムに倣い、いつ「改革・開放」に踏み切るかがもっとも重要な出発点である。そのために、米朝首脳会談合意（「北朝鮮のミサイル開発・輸出規制に関する合意や連絡事務所の設置合意など先延ばし」）や日朝会談合意（「過去の清算という戦後処理問題や日本人拉致疑惑のため日朝国交正常化交渉は先行き不透明」）など多くの難題がある。最近も、韓国国防省は『国防白書』2000年版を発表し、「北韓」（北朝鮮）が6月の南北首脳会談後も従来の軍事戦略を変えず戦力増強を続けているため、「北韓」（北朝鮮）を主要な敵と見なす「主敵概念」を維持すると方針を明らかにした。『国防白書』は、「北韓」（北朝鮮）が弾道ミサイルなどの大量破壊兵器とともに通常兵器も増強、韓国に侵入するための潜水艦の追加建造や訓練も続けていると指摘している。他方、朝鮮戦争50周年の韓国では、戦争勃発直後の1950年、現在の韓国忠清道の老斤里で、北からの「南侵」を逃れようとする避難民のなかに敵兵が潜んでいると疑った米兵が少なくとも百人以上を殺害したとされる老斤里事件の真相究明における韓国国民と米軍の対立や、韓国と米軍間の在韓米軍地位協定（SOFA）改定交渉が、米軍側の強硬な姿勢により合意にはいたらなかったなど、「6・15宣言」以前の状況がまだ依然として続いている。

北朝鮮の「新工業化」については、1960年の日韓基本条約および65～75年の「対日請求資金」の5倍ないし10倍の30～60億ドルの資金、羅津・先峰自由経済貿易地帯その他への日韓・在日僑胞企業やシンガポール、台湾、香港など東NIESの「イントラ・アジア直接投資投資」（アジア域内またはアジア間の直接投資）、「イントラ・アジア貿易」、それになお不明であるが金正日政権の「開発独裁」や北朝鮮国内企業との合作・合併など、われわれの言う「アジア新工業化」の条件が出揃っている。また、「6・15宣言」の第四の項目、「北と南は、経済協力を通じて民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保険、環境など、諸分野の協力と交流を活性化し、……」と謳われた「経済協力を通じて民族経済を均衡的に発展させ、……」の内容や、または趙容範、朴玄埰の両教授の提唱する「民族経済論」、あるいは金泳鎬教授・産業資源部長官に本稿において問題提起した「南北統一」後のコリア独自の「市民社会論」など、理論的課題も山積・累積している。